

**【事務事業調査】**

事務事業名	地域活動支援センター事業費			予算科目コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業
					001 - 030102 - 003 - 04 - 01 - 0
担当部課	住民生活部 健康福祉課	担当 サブリーダー	社会福祉担当 長谷川博一	事業の分類	既存事業

**事務事業の概要**

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か？	どのような成果が現れます(現れました)か？
計画	障害者が地域で自立した生活を送ることができるように、活動拠点となる施設を確保するとともに、地域の実情に応じた各種サービスを提供します。	障害者の地域生活を支援する基盤整備が図られる。
実績	・地域の実情に応じたサービスを柔軟に提供。本年度は、地域活動支援センター(就労を伴うサービス)、移動(外出介添え)支援、コミュニケーション支援(手話通訳等派遣)、日中一時支援(日中の一時預かり)、福祉ホーム(施設への入所)、日常生活用具給付等 更生訓練費支給(施設における訓練)事業等を実施した。 ・本年度は83人/1254人(身障手帳・通院公費負担)にサービス利用決定を行った(前年度は67人/1181人)。	・ から のサービスを提供できたことにより、障害者は身近な場所で自立した生活が営めた。 ・ 事業の実施主体が市町であるため、実際には市町ごとのサービス種類の格差が生じている状況がある。さらに、自立支援法施行以前に実施されていたサービスの低下を招くことがないよう、サービス事業者の確保等が以前からの課題である。 ・ 平成20年度に設置した「自立支援協議会」の意見を参考に、事業の新規実施や見直し等を検討することが必要となって行く。

**活動指標**

指標	目標値	達成値	特記事項
地域活動支援センター数(単位:箇所) 既存町内1箇所	2箇所	1箇所	・ 本年度より町外事業者が新体系に移行したため、町内1事業者のみの委託となった。(委託料が減額となった)委託先1事業者となってしまったが、従来の利用者は直付けの「障害者福祉サービス費支給事業費」の中でサービスが受けられていることから特に問題は無かった。 ・ H21以降の目標値は、サービス利用実人数とした。

**事業費(計画)**

細 節	金 額
1 委託料	15,145,488
2 扶助費	5,579,800
3	
4	
5	
6	
7	
8	
	20,725,288

**事業費(当初予算)**

細 節	金 額
1 委託料	14,970,000
2 補助金	500,000
3 扶助費	5,932,000
4	
5	
6	
7	
8	
	21,402,000

**事業費(実績)**

細 節	金 額	特記事項
1 委託料	4,754,931	地域活動支援センター(2施設が1施設に減少)移動支援、コミュニケーション支援、日中一時支援、福祉ホーム
2 補助金	500,000	
3 扶助費	4,611,339	日常生活用具給付、更生訓練費支給
4		
5		
6		
7		
8		
	9,866,270	

**事業経費**

		計 画	実 績	特記事項
予 算	当初予算額		21,402,000	
	補正予算額		-10,964,000	委託料 9,830、扶助費 1,134
	流用額			
	予算現額		10,438,000	
決 算	決算額		9,866,270	
財 源	国庫支出金	10,362,644	2,473,000	地域生活支援事業費等補助金
	県支出金	5,181,322	1,236,000	地域生活支援事業費等補助金
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	15,543,966	3,709,000	
	差引(一般財源)	5,181,322	6,157,270	

既存事業  
新規事業

A  
B  
C

